



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 弘
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 尾藤 昌之
 TEL (047) 433-1212

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	104,976	1.1	1,691	4.2	1,900	0.0
17 年 3 月期	106,106	2.1	1,765	10.2	1,901	8.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	226	66.8	4.88	-	1.1	4.3	1.8
17 年 3 月期	682	25.2	14.26	-	3.4	4.3	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 46,420,961 株 17 年 3 月期 46,438,723 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	6.00	-	6.00	278	123.0	1.3
17 年 3 月期	6.00	-	6.00	278	42.1	1.4

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	45,270	21,596	47.7	465.32
17 年 3 月期	43,680	20,236	46.3	435.42

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 46,413,085 株 17 年 3 月期 46,428,645 株
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 2,564,146 株 17 年 3 月期 2,548,586 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	
中間期	52,000	1,000	385	-	-	-
通 期	105,000	2,000	770	-	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 59 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

財務諸表

1. 貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 平成18年3月31日現在		前事業年度 平成17年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	17,983	39.7	18,317	41.9	333
現金及び預金	2,002		2,352		350
受取手形	964		969		4
売掛金	10,524		10,711		187
有価証券	29		47		17
たな卸資産	1,655		1,814		159
未収入金	2,298		2,093		204
未収法人税等	213		-		213
短期貸付金	89		226		136
繰延税金資産	220		123		97
その他の流動資産	63		46		17
貸倒引当金	78		68		10
固 定 資 産	27,287	60.3	25,362	58.1	1,924
有 形 固 定 資 産	15,327	33.9	15,905	36.4	578
建物及び構築物	5,185		5,312		126
機械装置	294		719		424
土地	9,652		9,598		54
建設仮勘定	9		13		3
その他の有形固定資産	183		262		78
無 形 固 定 資 産	250	0.5	155	0.4	94
投 資 そ の 他 の 資 産	11,709	25.9	9,301	21.3	2,408
投資有価証券	8,235		5,713		2,522
子会社株式	380		379		0
長期貸付金	654		689		34
差入保証金	2,210		2,271		60
更生債権等	225		298		72
その他の投資	439		247		191
貸倒引当金	437		299		138
資 産 合 計	45,270	100.0	43,680	100.0	1,590

期 別 科 目	当事業年度 平成18年 3月31日現在		前事業年度 平成17年 3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	19,596	43.3	20,494	46.9	897
支 払 手 形	931		1,005		73
買 掛 金	12,681		12,422		258
短 期 借 入 金	2,944		3,350		406
コマーシャル・ペーパー	2,000		2,000		-
未 払 金	632		794		162
未 払 法 人 税 等	-		365		365
未 払 費 用	74		125		50
賞 与 引 当 金	77		102		25
その他の流動負債	256		328		72
固 定 負 債	4,077	9.0	2,949	6.8	1,127
長 期 借 入 金	1,662		1,344		318
長 期 預 り 保 証 金	395		396		1
退 職 給 付 引 当 金	462		903		441
繰 延 税 金 負 債	1,557		305		1,252
負 債 合 計	23,673	52.3	23,444	53.7	229
資 本 の 部					
資 本 金	5,599		5,599		-
資 本 剰 余 金	5,576		5,576		0
資 本 準 備 金	5,576		5,576		-
その他資本剰余金	0		-		0
利 益 剰 余 金	8,330		8,403		72
利 益 準 備 金	866		866		-
任 意 積 立 金	5,660		5,179		480
当 期 未 処 分 利 益	1,804		2,357		552
その他有価証券評価差額金	2,590		1,152		1,438
自 己 株 式	499		494		5
資 本 合 計	21,596	47.7	20,236	46.3	1,360
負 債 及 び 資 本 合 計	45,270	100.0	43,680	100.0	1,590

2. 損益計算書

期 別 科 目	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	104,976	100.0	106,106	100.0	1,129
売 上 原 価	94,341	89.9	95,463	90.0	1,122
売 上 総 利 益	10,635	10.1	10,642	10.0	6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,944	8.5	8,876	8.3	67
営 業 利 益	1,691	1.6	1,765	1.7	74
営 業 外 収 益	268	0.3	228	0.2	39
受 取 利 息	56		68		12
受 取 配 当 金	95		65		30
そ の 他 の 営 業 外 収 益	116		95		21
営 業 外 費 用	59	0.1	92	0.1	33
支 払 利 息	56		67		10
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2		25		23
経 常 利 益	1,900	1.8	1,901	1.8	0
特 別 利 益	22	0.0	161	0.1	139
固 定 資 産 売 却 益	-		159		159
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22		2		20
特 別 損 失	1,394	1.3	873	0.8	520
固 定 資 産 処 分 損	244		58		185
役 員 退 職 慰 労 金	49		6		42
退 職 給 付 費 用	-		84		84
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	150		44		105
減 損 損 失	-		679		679
製パン事業撤退損失	939		-		939
そ の 他 の 特 別 損 失	11		-		11
税 引 前 当 期 純 利 益	528	0.5	1,189	1.1	660
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	122	0.1	692	0.7	570
法 人 税 等 調 整 額	180	0.2	184	0.2	364
当 期 純 利 益	226	0.2	682	0.6	455
前 期 繰 越 利 益	1,577		1,674		97
当 期 未 処 分 利 益	1,804		2,357		552

3. 財務諸表作成の基本となる事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 主たる商品は最終仕入原価法

製 品 月別移動平均原価法

原材料・仕掛品 月別移動平均原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

無形固定資産 定額法

ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

【貸借対照表の注記】

	当 事 業 年 度 末	前 事 業 年 度 末
有形固定資産の減価償却累計額	12,297 百万円	16,515 百万円
有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産		
建 物	854 百万円	- 百万円
構 築 物	30 百万円	- 百万円
土 地	491 百万円	- 百万円
担保に供している資産		
定 期 預 金	4 百万円	4 百万円
建 物	3,591 百万円	3,282 百万円
機 械 装 置	- 百万円	112 百万円
土 地	6,663 百万円	6,663 百万円
投 資 有 価 証 券	4,063 百万円	2,668 百万円
保証債務	2,645 百万円	2,689 百万円
授権株式数	普通株式 98,500 千 株 ただし、定款の定めにより 株式の消却が行われた場合 には、これに相当する株式 数を減ずることとなっております。	普通株式 98,500 千 株 ただし、定款の定めにより 株式の消却が行われた場合 には、これに相当する株式 数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 48,977 千 株	普通株式 48,977 千 株
保有する自己株式数	普通株式 2,564 千 株	普通株式 2,548 千 株
商法施行規則124条第3号に 規定する金額	2,590 百万円	1,152 百万円

【損益計算書の注記】

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
販売費・一般管理費の主な内訳		
給 与 手 当	2,067 百万円	2,300 百万円
運 賃 ・ 保 管 料	1,168 百万円	1,227 百万円
租 税 公 課	187 百万円	192 百万円
賞与引当金繰入額	73 百万円	84 百万円
退職給付費用	216 百万円	194 百万円
減 価 償 却 費	287 百万円	284 百万円
固定資産売却益の内訳		
土 地	- 百万円	159 百万円
固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	96 百万円	49 百万円
機 械 装 置	6 百万円	4 百万円
土 地	137 百万円	- 百万円
そ の 他	4 百万円	4 百万円
計	244 百万円	58 百万円

【リース取引関係】

当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日				前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																
建物及び構築物	164	54	110	建物及び構築物	121	35	86																
機械装置	111	80	30	機械装置	111	63	47																
その他	476	171	305	その他	398	116	282																
合計	751	306	445	合計	630	214	416																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>113 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>332 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445 百万円</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	113 百万円	1年超	332 百万円	合計	445 百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>100 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416 百万円</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	100 百万円	1年超	315 百万円	合計	416 百万円
未経過リース料期末残高相当額																							
1年内	113 百万円																						
1年超	332 百万円																						
合計	445 百万円																						
未経過リース料期末残高相当額																							
1年内	100 百万円																						
1年超	315 百万円																						
合計	416 百万円																						
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	110 百万円	減価償却費相当額	110 百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	86 百万円	減価償却費相当額	86 百万円								
支払リース料	110 百万円																						
減価償却費相当額	110 百万円																						
支払リース料	86 百万円																						
減価償却費相当額	86 百万円																						
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>128 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,664 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,792 百万円</td> </tr> </table>				1年内	128 百万円	1年超	1,664 百万円	合計	1,792 百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <hr/>													
1年内	128 百万円																						
1年超	1,664 百万円																						
合計	1,792 百万円																						
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																							

【税効果会計に係る注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因の内訳

		(単位 百万円)	
		当事業年度	前事業年度
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	48	54
	退職給付引当金繰入限度超過額	359	513
	未払事業税否認	-	33
	減損損失	221	270
	固定資産除却損否認	138	-
	その他	116	137
		繰延税金資産小計	883
	評価性引当額	56	-
	繰延税金資産合計	826	1,009
繰延税金負債	未収還付事業税	9	-
	固定資産圧縮積立金	335	347
	退職給付信託設定益	62	62
	その他有価証券評価差額金	1,755	781
		繰延税金負債合計	2,164
繰延税金資産の純額		1,337	182

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割額	3.9 %	2.0 %
交際費等永久に損金にされない項目	3.4 %	1.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2 %	1.0 %
評価性引当額	10.8 %	- %
I T投資減税額	1.1 %	- %
過年度法人税等	4.0 %	- %
その他	-	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2 %	42.6 %

利益処分案

期 別 科 目	当事業年度 平成18年 3月31日	前事業年度 平成17年 3月31日	比較増減
	百万円	百万円	百万円
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	1,804	2,357	552
固 定 資 産 圧 縮 積 金 取 崩 額	17	19	2
計	1,821	2,376	555
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	278 (1株につき6円)	278 (1株につき6円)	0
役 員 賞 与 金	-	20	20
(うち監査役)	(-)	(1)	(1)
別 途 積 立 金	500	500	-
次 期 繰 越 利 益	1,042	1,577	534
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0
これを次のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越高	0	-	0

部門別売上高

区 分	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
食品（酒類・飲料含む）	64,801	61.7	64,851	61.1	99.9
業 務 用 商 品	16,495	15.7	16,081	15.2	102.6
飼 料 ・ 畜 産	6,192	5.9	6,408	6.0	96.6
米 穀	8,744	8.3	8,524	8.0	102.6
商 事 部 門 計	96,233	91.6	95,865	90.3	100.4
ホ テ ル 部 門	4,185	4.0	3,716	3.5	112.6
不 動 産 部 門	800	0.8	822	0.8	97.2
製 パ ン 部 門	3,757	3.6	5,701	5.4	65.9
合 計	104,976	100.0	106,106	100.0	98.9

（注）不動産部門の売上高は賃貸料収入であります。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者(平成18年6月29日予定)

取締役 杉山 幹夫 (現 当社執行役員 業務用商品本部長
兼 食品原料部長、燃料・化成品部長、開発室長)

(2) 退任予定取締役(平成18年6月29日予定)

取締役 高橋 常雄

(3) 昇格取締役(平成18年6月1日付)

専務取締役 高橋 誠一 (現 常務取締役 業務用商品本部・飼料畜産本部担当)

専務取締役 尾藤 昌之 (現 常務取締役 管理本部長、総務部長)

常務取締役 丸山 廣見 (現 取締役 ホテル事業本部長、ホテル事業部長)

以上